

平成13年5月21日

平成12年度（第183期）連結決算概要
〔平成12年4月1日～平成13年3月31日〕

・決算取締役会 平成13年5月21日 開 催

大阪ガス株式会社

1 企業集団の状況

当社グループ（連結対象子会社35社）は、ガス及び副産物、受注工事、器具、不動産賃貸、食品及び外食、その他の事業を行っています。

<セグメント>

ガス及び副産物

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行っています。さらに、副産物として、ガスの製造過程で発生する冷熱を子会社(株)リキッドガスに販売しています。

受注工事

当社は、お客さま負担のガス内管工事を行っています。また、子会社近畿配管(株)は、当社が発注する内管工事を行っています。

器具

子会社(株)ハーマン等がガス機器を製造し、当社等に卸売しています。また、当社はガス機器を直接販売するほか、当社サービスチェーンに卸売しています。

不動産賃貸

子会社(株)アーバネックス等は、当社等に対して不動産の賃貸及び管理等の事業を行っています。

食品及び外食

子会社(株)キンレイ[店頭コード2661]や子会社オージー・ロイヤル(株)等は、冷凍食品の製造販売及び外食レストランチェーン等の外食事業を行っています。

その他

当社等は、熱供給事業を行っています。

子会社(株)リキッドガスは液化石油ガスの卸売・小売に加えて、当社から購入した冷熱を利用して冷凍粉碎事業等を営むほか、子会社(株)コールド・エアー・プロダクツ及び子会社(株)クリオ・エアー等に冷熱を販売しています。(株)コールド・エアー・プロダクツ及び(株)クリオ・エアー等は冷熱を利用して工業ガスの製造販売を行っています。

子会社日商岩井石油ガス(株)等は液化石油ガスの元売・卸売・小売を行っています。なお、日商岩井石油ガス(株)等については、株式の取得が平成12年9月であったため、当期においては、貸借対照表および下半期の損益計算書のみを連結しています。

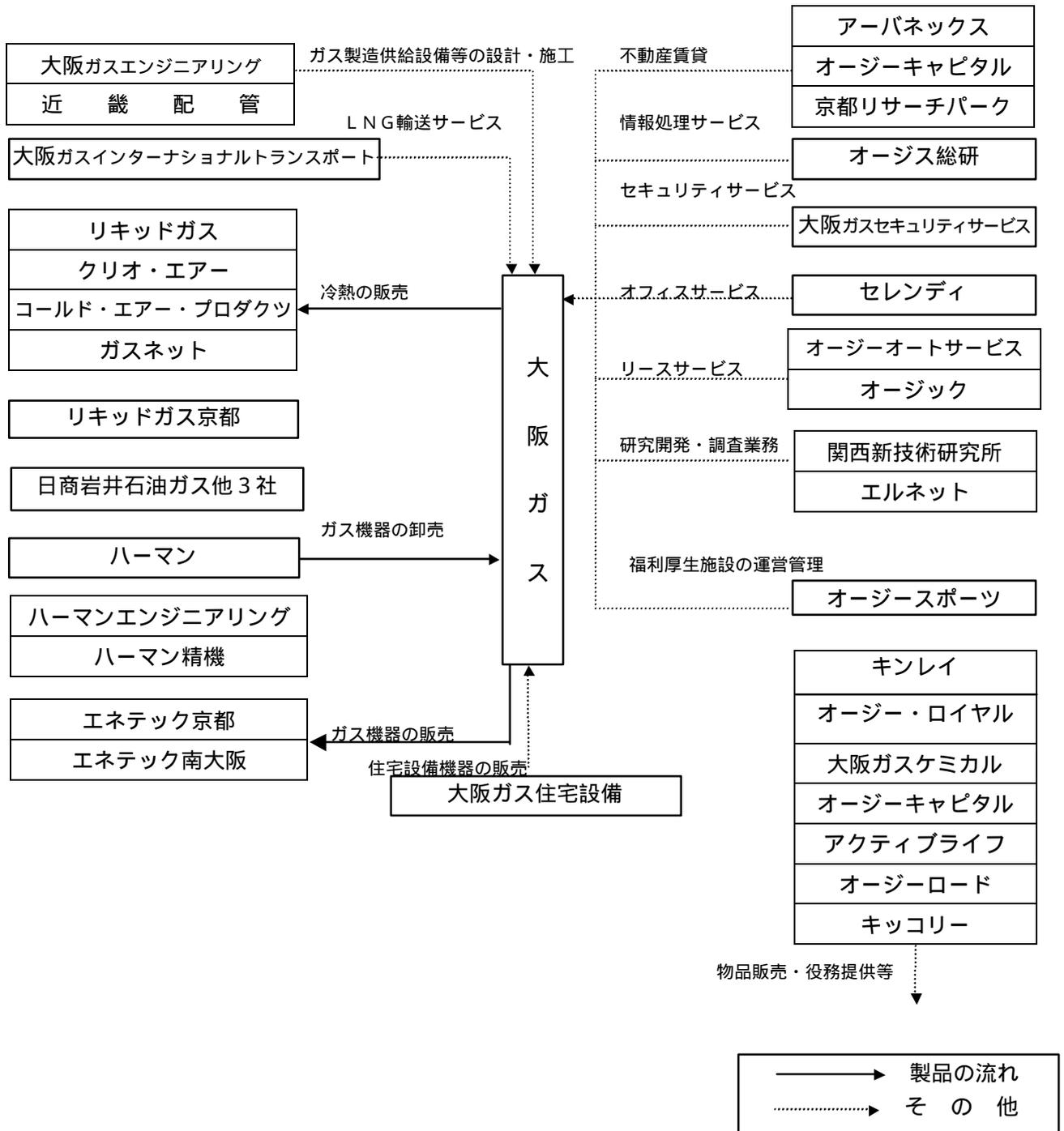
子会社(株)オージス総研等は、当社等にコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造販売、及び、コークス・化成品の販売を行っています。

子会社(株)オージーキャピタルは、当社グループ内の金融サービスを行っています。

また、エンジニアリング、受託研究、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、ホームセンター経営、情報サービス等を行う子会社が属しています。

事業系統図



連結対象子会社一覧表

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	持株比率 (%)	備考
受注工事	近畿配管(株)	大阪市西成区	112	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	
器具	(株)ハーマン	大阪府東大阪市	1,483	・ガス機器の製造、販売	100	
不動産賃貸	(株)アーバネックス	大阪市中央区	983	・不動産の管理、運営、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究	100	
	(株)オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・グループ内金融業 ・関係会社の経営管理 ・不動産の管理、運営、賃貸	100	一部はその他セグメントに計上
	京都リサーチパーク(株)	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
食品	(株)キンレイ	大阪市中央区	966.44	・冷凍食品の製造および販売 ・レストランの経営	74.6	店頭コード コード2661
	オージー・ロイヤル(株)	大阪市中央区	100	・レストランチェーン店(ロイヤルホスト等)の経営	50	
その他	エネテック京都(株)	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	エネテック南大阪(株)	大阪府堺市	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	大阪市中央区	3,190	・船舶貸渡業	100	
	大阪ガスエンジニアリング(株)	大阪市東成区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市中央区	480	・コークス、化学品、炭素材製品等の製造、販売	100	
	大阪ガス住宅設備(株)	大阪市西区	450	・住宅設備機器の販売 ・設備工事の設計、施工 ・キッチン用品の販売 ・住宅の新築業およびリフォーム業	100	
	大阪ガスセキュリティサービス(株)	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・ガス設備、機器の保守点検業務 ・防災機材の販売、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
	オージーオートサービス(株)	大阪市北区	100	・自動車のリース ・自動車の整備 ・自動車の販売 ・損害保険代理業	100	
	(株)アクティブライフ	大阪市中央区	900	・シルバーマンション事業の運営 ・高齢者用住宅および介護施設などの建築、運営の企画、コンサルティング業務	76.7	
	(株)エルネット	大阪市西区	40	・地域コミュニティ誌の発行 ・アンケート調査等各種リサーチ業務ならびに顧客情報の収集、提供サービス	100	
	(株)オージースポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理 ・スポーツ施設、スポーツ教室の経営 ・スポーツ施設の施工 ・スポーツ用品の販売	100	
	(株)オージス総研	大阪市西区	400	・コンピュータによる情報処理サービス ・コンピュータ関連機器およびソフトウェアの製造、販売、賃貸	100	
	(株)オージック	大阪市中央区	600	・リース事業・クレジット事業・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業 ・宅地建物取引業務	100	
	(株)オージーロード	大阪市此花区	50	・掘削残土の再生に関する調査、設計 ・道路用建設資材の製造、販売 ・舗装工事の設計、施工	100	
	(株)ガスネット	大阪市中央区	46	・酸素、窒素等各種高圧ガスの製造、販売 ・各種高圧ガス関連機器、装置等の販売 ・溶接棒、溶接機器材料の販売	55	
	(株)関西新技術研究所	京都市下京区	300	・科学技術に関する調査、研究、開発業務の受託、企業化調査、コンサルティング ・コンピュータのソフトウェア開発、販売 ・各種セミナーの実施、出版物の刊行	100	
	(株)キッコリー	大阪市中央区	300	・ホームセンターの経営	100	
	(株)クリオ・エアー	大阪府堺市	480	・液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の製造、販売	55	
	(株)コールド・エアー・プロダクツ	大阪府高石市	480	・液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の製造、販売	55	
	(株)セレンディ	大阪市中央区	100	・不動産の管理、駐車場の経営 ・OA機器、OA関連物品の販売・ソフトウェア開発、販売 ・国内旅行業、旅行代理店業・人材派遣業、有料職業紹介事業 ・オフィスサービス、業務代行業・印刷業	100	
(株)ハーマンエンジニアリング	大阪府東大阪市	50	・ビル外壁クリーニング施工 ・給水、排水、給湯管のバイプライニング施工 ・アストロライト(省エネルギー照明)の製作と販売 ・空調、地域冷暖房用給排水の維持管理	100		
(株)ハーマン精機	大阪府東大阪市	50	・金型(プレス、ダイカスト樹脂加工用)の製作 ・小ロット品の組立加工 ・試作品等、金属製品の製作	100		
(株)リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGおよび各種高圧ガスの製造、販売、輸送 ・LNGの冷熱およびLPGの販売	100		
(株)リキッドガス京都	京都府宇治市	40	・LPG、器具、灯油、木炭販売および配管工事	100		
日商岩井石油ガス(株)	東京都港区	1,726.5	・LPGの輸入および販売	70		
日商プロパン石油(株)	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油の販売	100		
日商岩井ガス(株)	東京都東村山市	80	・LPG、ガス器具、石油の販売	100		
日商岩井ガスエナジー(株)	大阪府大東市	170	・LPG、ガス器具、石油の販売	100		

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

低成長・グローバル化・規制緩和などの日本経済を取り巻くマクロトレンドの中で、当社は今後のグループ事業の長期経営指針として、平成11年10月に「2010年ビジョン」を策定し、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）を二大事業領域として設定し大阪ガスを含めた各中核会社ごとに具体的事業を推進するとともに、「価値創造の経営」を基本理念として掲げました。

平成13年度は、本ビジョンの実行計画として策定した中期経営計画（平成12年度～14年度）の二年目にあたります。二大事業領域をさらに発展させ、お客さま価値 株主さま価値 社会価値の三つから成る企業価値を最大化するために、各中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めていきます。

グループ経営の推進にあたっては、大阪ガスを含む、10の中核会社がそれぞれ自己責任、自主経営の原則の下に、お客さま価値・株主さま価値・社会価値の増大を目指す価値創造の経営を推進します。大阪ガス本社はグループ本社として、グループ全体の経営戦略の策定および重要事項の決定を行う小さな本社を目指します。また、株主さま価値の向上を目指した事業展開を行うため、個々の事業投資にあたっては、Net Present Value（NPV；正味現在価値）を基準に投資採算性を厳格に事前評価するとともに、グループ各社に対し Shareholder's Value Added（SVA；株主付加価値）に基づく業績評価制度を、平成13年度から試行導入し平成14年度から本格導入します。

(2) 対処すべき課題

エネルギービジネスにおいては、お客さまへのエネルギーのワンストップサービスとベストミックス提案を行う体制を構築していきます。そのために、平成13年度は天然ガス・電力・LPGの各ビジネスを一層発展させていきます。

まず、天然ガスビジネスでは、他エネルギーとの競争が激化する一方で天然ガス対天然ガスの競争が本格化します。当社はこうした競争激化の流れを前向きにとらえ、経営全般の効率化や技術開発等を積極的に進めることによって、提供する商品・サービスの価格と品質のいずれにおいても競争力を一層高めるとともに、天然ガスのエネルギーとしての優位性を最大限に発揮して、お客さまから評価され選んでいただける企業を目指します。

家庭用市場においては、平成13年1月に新設した「家庭用ガス温水床暖房契約（ほっと料金）」や割安な料金が適用される期間を拡大した「家庭用空調契約」といった新しい料金メニューを積極的に活用しガス需要の拡大を図るとともに、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調といった商品の提供を通じて、ガスによる快適な生活を提案していきます。

業務用市場においては、熱と電気を組み合わせた効率的なエネルギー利用システムを提供していきます。当社が永年にわたり培ってきたエンジニアリングやメンテナンスに関するノウハウによって質の高いサービスを提供するとともに、お客さまにご利用いただきやすく、また当社の設備効率の向上にも役立つ料金メニューをさらに充実させ、ガス需要の開拓を図ります。

次にLPGビジネスでは、平成12年9月に当社グループに編入した日商岩井石油ガス(株)と(株)リキッドガスとのシナジー効果を追求しつつ、事業全体の効率化により競争力を高めるとともに、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を生かして新規顧客の開拓と需要の拡大を図ります。電力ビジネスは、(株)ガスアンドパワーインベストメントを中心に、平成14年4月から供給開始する電力卸供給事業(IPP)の準備に万全を期すとともに小売事業を確実に立ち上げていきます。

エネルギービジネスを拡大発展させていくためには、価格競争力とともに保安・サービス・環境面での高い品質が重要であり、平成13年度も引き続きその水準を高めていきます。具体的には、保安面では計画的な設備診断や巡回点検による予防保全活動、サービス面では平成12年度に発足させた「広域お客さまセンター」を活用した迅速・的確な業務処理、環境面では「当社事業活動に伴う環境負荷の低減」「当社製品による環境負荷軽減への貢献」「地域および国内外における環境改善への貢献」などの活動を進めます。また、エネルギービジネスでの新規用途開発とコストダウンを推進するため、引き続き、技術開発に注力します。自社での推進に加え他社との連携強化を推進しテーマの厳選と重点化を図ることにより、技術開発のスピードアップとコスト削減に努めます。特に家庭用コージェネレーションについては、早期の商品化に向けて、開発を加速していきます。

都市ビジネスにおいては、都市開発(株)アーバネックス)、食品・外食(株)キンレイ)、情報通信(株)オージス総研)、コークス・化成品・炭素材(大阪ガスケミカル(株))、サービス分野((株)オージーキャピタル)の5つの分野(カッコ内は担当する中核会社)を中心に選択と集中を図り、各業界・市場でのシェア拡大を目指します。各分野において当社グループの強みを伸ばし弱みを克服していくために、必要に応じて他社との連携も積極的に行います。

当社は柔軟でスピーディーな経営意思決定をもとに以上の課題に適切に対処するとともに、コンプライアンスへの感受性を高めリスク管理を徹底することにより、これまで以上にお客さま、株主さま、社会からのご支持が得られるよう、全力を尽くしていく所存です。

(3) 中期経営計画目標

2010年ビジョンの第1ステップとなる平成14年度の大阪ガスグループの経営目標(連結ベース)は、以下のとおりです。

経常利益	750億円以上
当期純利益	400億円以上
株主資本当期純利益率(ROE)	9.0%以上
総資産当期純利益率(ROA)	3.5%以上
フリーキャッシュフロー	2000年度黒字化、以降増大

(4) 配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。

当期は1株につき年間5円(中間配当金を含む)の配当とします。当期(個別ベース)の配当性向は37.1%、株主資本当期純利益率は8.2%、株主資本配当率は2.9%となっています。

今後も、株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資、財務体質の強化などに充てます。

3 経営成績

(1) 当期の業績概況

当期の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス料金単価の上方調整等でガス売上が増加したこと、連結対象子会社が前期の25社から35社に増えたことなどにより、前期に比べ1,027億円増の9,519億円となりました。一方、費用については、原油高に伴い売上原価が増加しましたが、供給販売費及び一般管理費の抑制に引き続き努めた結果、前期に比べ913億円増の8,778億円にとどまりました。これらの結果、営業利益は前期に比べ113億円増の740億円となりました。これに営業外損益を加えた経常利益は前期に比べ182億円増の638億円となりました。また、当期純利益は前期に比べ87億円増の360億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用(a)		対前期比較		当社単独の業績(b)	連単倍率(a)/(b)
		増減	比率(%)		
売上高	9,519	+1,027	+12.1%	7,541	1.26
売上原価	5,014	+891	+21.6%	3,680	1.36
供給販売費及び一般管理費	3,763	+21	+0.6%	3,267	1.15
営業利益	740	+113	+18.1%	593	1.25
経常利益	638	+182	+40.0%	539	1.18
当期純利益	360	+87	+32.0%	329	1.09

株主資本当期純利益率(ROE) 8.0%

総資産当期純利益率(ROA) 2.9%

キャッシュフローの状況

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,409億円	910億円	+499億円
投資活動によるキャッシュフロー	1,090億円	1,035億円	55億円
財務活動によるキャッシュフロー	270億円	169億円	100億円
現金及び現金同等物の増減額	49億円	294億円	+343億円
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	9億円	45億円	35億円
現金及び現金同等物の期末残高	286億円	227億円	+59億円
有利子負債の期末残高	5,101億円	4,910億円	+191億円
フリーキャッシュフロー(*1)	405億円	189億円	+216億円

(*1) フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費(長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む) - 設備投資

セグメント別概況

ガス及び副産物

業務用を中心とした新規需要開拓や夏期の高気温による空調用需要の増加などによりガス販売量が堅調に推移したことや原料費調整制度によるガス料金単価の上方調整により、売上高は前期より557億円増(+10.6%)の5,820億円となりました。一方、原油価格の上昇に伴い売上原価が増大しましたが、経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、営業利益は前期より80億円増(+7.1%)の1,218億円となりました。

受注工事

新設工事件数が減少したことなどにより、売上高は前期より3億円減(-0.9%)の375億円となりました。一方、費用については全般的なコストダウンに努めた結果、営業利益は前期より13億円増(+490%)の15億円となりました。

器具

空調用機器を中心に売上が順調に推移し、売上高は前期より63億円増(+5.3%)の1,258億円となりました。一方、費用については全般的なコストダウンに努めた結果、2億円の営業損失だった前期に比べて、営業利益は16億円増の14億円の営業利益となりました。

不動産賃貸

賃貸事業が順調に推移し、売上高は前期より23億円増(+12.5%)の207億円となりました。一方、費用の抑制に努めた結果、営業利益は前期より7億円増(+18.4%)の45億円となりました。

食品及び外食

外食レストランチェーンの売上が順調に推移し、売上高は前期より10億円増(+3.2%)の344億円となりました。一方、費用も店舗増等に伴い増加しましたが、費用の抑制に努めた結果、営業利益は前期より3億円増(+19.7%)の19億円となりました。

その他

日商岩井石油ガスをはじめ連結対象子会社が増加したことにより、売上高は前期より383億円増(+30.1%)の1,658億円となりました。一方、費用も同じく増加したため、営業利益はほぼ前期並み(+0.7%)の156億円となりました。

(単位：億円)

	ガス及び副産物	受注工事	器具	不動産賃貸	食品及び外食	その他	消去又は全社	連結
売上高	+10.6% 5,820	0.9% 375	+5.3% 1,258	+12.5% 207	+3.2% 344	+30.1% 1,658	(146)	+12.1% 9,519
営業利益	+7.1% 1,218	+490% 15	--- 14	+18.4% 45	+19.7% 19	+0.7% 156	(730)	+18.1% 740

(2) 配当

1株につき年間5円(中間配当金を含む)とさせていただきます。

(3) 平成13年度の見通し

売上高は、ガス売上増加による増収や連結対象子会社が35社から42社に増加することなどにより、前期比5.1%増の1兆円となる見通しです。一方、円安による原材料費の増加や連結対象子会社の増加などにより費用も増えるため、営業利益は前期比1.3%増の750億円となる見通しです。経常利益は、営業外収支の改善により、前期比12.8%増の720億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比19.1%増の430億円となる見通しです。

	平成13年度見通し	前 期 比
売 上 高	10,000億円	+5.1%
営 業 利 益	750億円	+1.3%
経 常 利 益	720億円	+12.8%
当 期 純 利 益	430億円	+19.1%
配 当	1株につき年間6円(中間配当金を含む)配当を目標にしています。	

【想定原油価格(\$/bbl) : 28ドル、想定為替レート(円/\$) : 118円】

株主資本当期純利益率(ROE)	8.7%
総資産当期純利益率(ROA)	3.2%
フリーキャッシュフロー(*1)	450億円

(*1)フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費(長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む) - 設備投資

(4) 平成13年度設備投資計画

(単位:億円)

平成13年度 (計画)	平成12年度 (実績)	平成13年度計画内容
1,100	912	製造所LNGタンク、輸送幹線・本支管敷設など

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成13年3月31日)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
[1] 固定資産	1,088,356	1,024,467	63,889
(1) 有形固定資産	850,090	842,770	7,320
1 製造設備	134,814	126,063	8,751
2 供給設備	381,115	347,141	33,974
3 業務設備	90,206	91,553	1,347
4 その他の設備	183,900	161,812	22,088
5 休止設備	1,532	1,532	0
6 建設仮勘定	58,521	114,667	56,146
(2) 無形固定資産	14,931	10,158	4,773
(3) 投資その他の資産	223,334	171,539	51,795
1 投資有価証券	154,051	89,990	64,061
2 長期貸付金	15,625	14,023	1,602
3 繰延税金資産	19,687	34,372	14,685
4 その他	36,516	33,502	3,014
5 貸倒引当金	2,547	349	2,198
[2] 流動資産	222,613	195,046	27,567
1 現金及び預金	29,120	16,624	12,496
2 受取手形及び売掛金	111,001	94,227	16,774
3 たな卸資産	39,100	33,485	5,615
4 繰延税金資産	11,377	7,775	3,602
5 その他	32,920	43,661	10,741
6 貸倒引当金	906	727	179
[3] 繰延資産	5		5
1 社債発行差金	5		5
資産合計	1,310,976	1,219,514	91,462

科 目	当連結会計年度末 (平成13年3月31日)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
[1] 固定負債	565,770	499,952	65,818
1 社 債	251,028	233,808	17,220
2 長期借入金	192,472	150,380	42,092
3 退職給与引当金		96,706	96,706
4 退職給付引当金	101,278		101,278
5 ガス料タ - 修繕引当金	1,957	1,956	1
6 その他	19,034	17,100	1,934
[2] 流動負債	263,501	287,099	23,598
1 1年以内に期限到来の固定負債	23,611	29,882	6,271
2 支払手形及び買掛金	48,103	37,290	10,813
3 短期借入金	43,079	47,362	4,283
4 未払法人税等	25,261	23,787	1,474
5 その他	123,446	148,776	25,330
負債合計	829,272	787,051	42,221
(少数株主持分)			
[1] 少数株主持分	6,683	3,939	2,744
少数株主持分合計	6,683	3,939	2,744
(資本の部)			
[1] 資本金	132,166	132,166	0
[2] 資本準備金	19,482	19,482	0
[3] 連結剰余金	288,140	276,882	11,258
[4] その他有価証券評価差額金	35,253		35,253
	475,043	428,532	46,511
[5] 自己株式	23	8	15
資本合計	475,019	428,523	46,496
負債 少数株主持分 資本合計	1,310,976	1,219,514	91,462

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
[1] 売 上 高	951,926	849,225	102,701
[2] 売 上 原 価	501,490	412,302	89,188
売 上 総 利 益	450,436	436,923	13,513
[3] 供給販売費及び一般管理費	376,381	374,199	2,182
営 業 利 益	74,055	62,723	11,332
[4] 営 業 外 収 益	9,272	6,396	2,876
1 受 取 利 息	648	610	38
2 受 取 配 当 金	1,552	1,177	375
3 為 替 差 益		690	690
4 投資有価証券売却益	1,916		1,916
5 雑 収 入	5,154	3,918	1,236
[5] 営 業 外 費 用	19,477	23,510	4,033
1 支 払 利 息	7,605	8,320	715
2 社 債 償 還 損		2,714	2,714
3 借 入 金 償 還 損		3,084	3,084
4 投資有価証券評価損		3,986	3,986
5 関係会社投資有価証券評価損	4,402		4,402
6 雑 支 出	7,470	5,404	2,066
経 常 利 益	63,849	45,609	18,240
[6] 特 別 利 益	1,132	491	641
1 固 定 資 産 売 却 益	1,132	491	641
[7] 特 別 損 失	5,137	157	4,980
1 固 定 資 産 売 却 損	1,817		1,817
2 固 定 資 産 圧 縮 損	590	157	433
3 退職給付会計基準変更時差異	2,729		2,729
税金等調整前当期純利益	59,844	45,943	13,901
法人税、住民税及び事業税	28,089	24,069	4,020
法人税等調整額	4,792	5,428	636
少数株主利益(減算)	450	42	492
当 期 純 利 益	36,097	27,345	8,752

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
[1] 連結剰余金期首残高	276,882	265,788	11,094
1 連結剰余金前期末残高	276,882	229,217	47,665
2 過年度税効果調整額		36,571	36,571
[2] 連結剰余金増加高	2,203	1,242	961
1 新規連結による増加高	2,203	1,242	961
[3] 連結剰余金減少高	27,044	17,492	9,552
1 配 当 金	12,348	12,502	154
2 取締役賞与金	66	67	1
3 自己株式消却	14,629	4,923	9,706
[4] 当期純利益	36,097	27,345	8,752
[5] 連結剰余金期末残高	288,140	276,882	11,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	増 減
.営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	59,844	45,943	13,901
減価償却費	92,460	80,842	11,618
退職給与引当金の増加額		2,490	2,490
退職給付引当金の減少額	6,393		6,393
受取利息及び受取配当金	2,201	1,787	414
支払利息	7,605	8,320	715
社債償還損		2,714	2,714
借入金償還損		3,084	3,084
投資有価証券評価損	1,058	3,986	2,928
子会社・関連会社株式評価損	4,402		4,402
有形固定資産除却損	3,431		3,431
売上債権の増()減額	5,416	3,462	8,878
たな卸資産の増()減額	3,754	1,129	4,883
仕入債務の増減()額	1,780	10,906	12,686
未払費用の増加額	8,583		8,583
その他	12,383	9,518	21,901
小 計	173,783	129,763	44,020
利息及び配当金の受取額	2,177	1,782	395
利息の支払額	7,427	9,150	1,723
法人税等の支払額	27,552	31,330	3,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,981	91,064	49,917
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		13,263	13,263
有形固定資産の取得による支出	93,084	89,705	3,379
無形固定資産の取得による支出	2,187	3,036	849
投資有価証券の取得による支出	1,998	2,270	272
投資有価証券の売却による収入	13,268		13,268
子会社・関連会社株式の取得による支出	21,212		21,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,062		5,062
短期貸付金の純増加額		5,005	5,005
長期貸付金の貸付による支出		13,723	13,723
その他	1,229	3,049	4,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,047	103,525	5,522
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	19,100	14,423	33,523
コマーシャル・ペーパーの純増減()額	35,000	4,000	39,000
長期借入れによる収入	54,381	35,775	18,606
長期借入金の返済による支出	17,560	44,825	27,265
社債の発行による収入	29,994	29,988	6
社債の償還による支出	13,666	38,907	25,241
子会社株式の発行による収入	924		924
利益消却目的の自己株式の取得による支出	14,629	4,923	9,706
配当金の支払額	12,282	12,502	220
少数株主への配当金の支払額	61	35	26
その他	14	10	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,015	16,996	10,019
.現金及び現金同等物に係る換算差額	2	14	12
.現金及び現金同等物の増減額	4,915	29,472	34,387
.現金及び現金同等物の期首残高	22,774	47,737	24,963
.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	985	4,510	3,525
.現金及び現金同等物の期末残高	28,676	22,774	5,902

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

b. 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(2,729百万円)については、全額を費用処理しています。

c. ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

通貨スワップ

為替予約または通貨オプション

ヘッジ対象

社債・借入金

外貨建社債・借入金

外貨建予定取引（原料購入代金等）

c. ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

2. 追加情報

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が458百万円増加し、経常利益は2,270百万円増加し、税金等調整前純利益は458百万円減少しています。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引等調整前純利益は、それぞれ1,337百万円多く計上されております。

また、投資有価証券および有価証券は56,653百万円増加し、繰延税金負債等21,400百万円を控除した35,253百万円を資本の部にその他有価証券評価差額金として計上しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	1,512,826 百万円	1,437,248 百万円

4. 偶発債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
保証債務	16,200 百万円	19,864 百万円
社債及び借入金の債務履行引受	83,051	105,453
契約に係る偶発債務		

5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	29,120 百万円	16,624 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	444	476
売戻し条件付き現先(流動資産のその他に含まれる)		6,627
現金及び現金同等物	28,676	22,774

5 セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	ガス及び副産物	受注工事	器具	不動産賃貸	食品及び外食	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	581,756	37,589	125,736	7,679	34,204	164,959	951,926	-	951,926
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	267		109	13,035	279	917	14,609	(14,609)	-
計	582,023	37,589	125,846	20,715	34,483	165,877	966,536	(14,609)	951,926
営業費用	460,154	35,994	124,409	16,192	32,505	150,213	819,468	58,402	877,871
営業利益	121,869	1,594	1,437	4,522	1,978	15,664	147,067	(73,012)	74,055
[2] 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	686,932	11,524	64,000	99,040	22,268	201,929	1,085,696	225,279	1,310,976
減価償却費	67,071	58	1,435	5,718	1,040	13,773	89,098	3,362	92,460
資本的支出	62,484	0	1,221	7,178	1,508	16,525	88,918	2,315	91,233

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	ガス及び副産物	受注工事	器具	不動産賃貸	食品及び外食	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	526,055	37,947	119,345	5,945	33,100	126,831	849,225	-	849,225
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	255		155	12,462	308	693	13,875	(13,875)	-
計	526,311	37,947	119,501	18,407	33,408	127,524	863,100	(13,875)	849,225
営業費用	412,505	37,676	119,756	14,586	31,756	111,969	728,249	58,251	786,501
営業利益	113,806	270	254	3,820	1,652	15,555	134,850	(72,126)	62,723
[2] 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	702,131	11,454	60,208	95,677	21,049	139,918	1,030,439	189,074	1,219,514
減価償却費	59,256	54	1,580	5,819	1,146	9,324	77,181	3,660	80,842
資本的支出	65,496	33	1,621	2,040	561	15,987	85,740	8,210	93,951

(注)

1. 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。
2. 各事業の主要な製品等
 - (1) ガス及び副産物・・・ガス、冷熱
 - (2) 受注工事・・・顧客負担の内管工事
 - (3) 器具・・・ガス機器
 - (4) 不動産賃貸・・・不動産賃貸及び管理等
 - (5) 食品及び外食・・・冷凍食品、レストラン
 - (6) その他・・・LPG、液化酸素及び窒素、ガス及び環境保全等に関する各種設備設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入斡旋、自動車及び事務用機器等のリース、LNGタンカーの賃貸、地域冷暖房、LNG受託加工等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度71,918百万円、当連結会計年度73,141百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末236,087百万円、当連結会計年度末296,001百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

6 有価証券

(1) 当連結会計年度

[1] その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
(1) 株 式	28,432	89,126	60,694
(2) 債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	100	103	3
そ の 他	9	10	1
(3) そ の 他			
小 計	28,551	89,251	60,699
2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	15,402	12,566	2,835
(2) 債 券			
国債・地方債等	7	7	
社 債	10,000	8,790	1,210
そ の 他			
(3) そ の 他			
小 計	25,409	21,364	4,045
合 計	53,961	110,615	56,653

[2] 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

9,685 百万円

(2) 前連結会計年度

[1] 有価証券の時価等（平成12年3月31日現在）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
(1) 株 式	4	15	10
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
小 計	4	15	10
2. 固定資産に属するもの			
(1) 株 式	41,873	112,414	70,541
(2) 債 券	126	161	34
(3) そ の 他			
小 計	41,999	112,576	70,576
合 計	42,004	112,591	70,586

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

店頭売買有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）

非上場債券

30,990 百万円

17,000 百万円

7 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当連結会計年度)

金利関連

区分	種類	平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損()益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	6,796	6,796	132	132
	支払固定・受取変動	2,060	1,950	46	46
	合計	8,856	8,746	85	85

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

2. 時価の算定方法は、金融機関から提出された価格によっています。

(前連結会計年度)

金利関連

区分	種類	平成12年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損()益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	71,400	69,800	2,411	2,411
	支払固定・受取変動	28,407	26,068	983	983
	合計	99,807	95,868	1,428	1,428

(注) 1. 契約額等 (または想定元本) は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金融機関から提出された価格によっています。

8 関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)カネトパワー	大阪府大阪市	450	電気供給事業等	(所有)間接100%	兼任1人 出向2人	なし	資金貸付	13,600	長期貸付金	13,600

9 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付引当金 (平成13年3月31日現在)

101,278 百万円

3. 退職給付費用に関する事項 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

勤務費用	10,534 百万円
利息費用	7,209
期待運用収益	6,352
会計基準変更時差異の費用処理額	2,729
数値計算上の差異の費用処理額	0
過去勤務債務の費用処理額	0
退職給付費用 (+ + + + +)	14,120

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.7%
期待運用収益率	主として4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年
数値計算上の差異の処理年数	主として10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年